



IA Partners

Commencement of Tender Offer for Shares of Watt Mann Co., Ltd. (Securities Code: 9927)

February 13, 2026

IA Partners Inc.

Today, IAPF3 Co., Ltd. (hereinafter referred to as the "Tender Offeror"), a subsidiary of IA Partners No. 1 Investment Limited Partnership managed by IA Partners Inc. (Representative Director: Hiroshi Murakami, hereinafter referred to as "IAP"), has decided to make a tender offer to acquire all outstanding shares of common stock of Watt Mann Co., Ltd. (hereinafter referred to as the "Target Company"), listed on the Tokyo Stock Exchange Standard Market (excluding shares subject to non-tender agreement as defined in the attached materials, and treasury shares held by the Target Company). This tender offer is part of a series of transactions (hereinafter referred to as the "Transaction") to acquire all outstanding shares of common stock of the Target Company for the purpose of taking the shares of the Target Company private.

The Target Company originated as an electronics retail chain store established in September 1978. It entered the reuse business as a new venture in 2002, subsequently transitioning its business model to focus entirely on reuse business starting in 2004. It currently operates over 50 stores within Kanagawa Prefecture. Through its comprehensive reuse business, which purchases and sells a wide range of products across over 200 categories—including clothing, fashion accessories, home appliances, musical instruments, books, and game software—under the motto "We Buy Everything (*Tokoton Kaitori*)," the Target Company contributes to realizing an environmentally friendly, circular society.

IAP focuses its investment activities on investing in large and medium-sized companies and supporting the carve-out of their group companies and business units, strengthening their management bases and unlocking their growth potential through M&A and other measures. Following this Transaction, IAP will provide comprehensive managerial and financial support to achieve growth strategies. These include strengthening new store openings in the comprehensive reuse and used camera businesses, pursuing capital and business alliances or M&A with competitors, and expanding the new product e-commerce business. Working closely with the Target Company's executives and employees, IAP aims to achieve further growth and enhance corporate value over the medium to long term, extending beyond the investment period.

Under the slogan "Invest and Associate as a Partner," IAP is committed to creating not only economic value but also social value by meeting the expectations of all stakeholders—including employees, customers, business partners, society, and shareholders—through its investment activities.

Overview of Watt Mann Co., Ltd.

Name: Watt Mann Co., Ltd.
Date Established: September 1, 1978
Headquarters: 1-27-13 Tsurugamine Honcho, Asahi-ku, Yokohama City, Kanagawa Pref.
Representative: Yasufumi Kawabata
Business Description: Reuse Business (Purchasing and selling clothing, fashion accessories, home appliances, books, game software, etc.)
Capital: 500,000,000 yen
Number of Employees: 579 (as of March 31, 2025)
Number of Stores: 59 stores (as of March 31, 2025)

Overview of IA Partners Inc.

Name: IA Partners Inc. (<https://iapartners.jp/>)
Date Established: March 30, 2021
Headquarter: 5F, Toranomom 40MT Building, 5-13-1 Toranomom, Minato-ku, Tokyo
Representative: Hiroshi Murakami
Business Activities: Management and administration of private equity funds, and investment advisory services (*Clients for our investment advisory services are limited to specified investors as defined in the Financial Instruments and Exchange Act)
Registered License: Director of Kanto Local Finance Bureau (Kinsho) No. 3284 (Investment Advisory and Agency Business)

For inquiries regarding this release, please contact

IA Partners Inc.

Tel: 03-6432-4710

E-mail: info@iapartners.jp

(Attachment)

Notice of Commencement of Tender Offer for Common Shares of Watt Mann Co., Ltd.

(Securities Code: 9927) dated February 13, 2026. (Note: Only Japanese version available)

2026年2月13日

各位

会社名 株式会社ワットマン
代表者名 代表取締役社長 川畑泰史
(コード：9927 東証スタンダード)
問合せ先 常務取締役 小松 創
電話番号 045-959-1100

会社名 I A P F 3 株式会社
代表者名 代表取締役 西林忠宣

**IAPF3 株式会社による株式会社ワットマン (証券コード：9927) の
普通株式に対する公開買付けの開始に関するお知らせ**

IAPF3 株式会社は、本日、株式会社ワットマンの普通株式を別添のとおり公開買付けにより取得することを決定いたしましたので、お知らせいたします。

以上

本資料は、IAPF3 株式会社（公開買付者）が、株式会社ワットマン（公開買付けの対象者）に行った要請に基づき、金融商品取引法施行令第30条第1項第4号に基づいて公表を行うものです。

(添付資料)

2026年2月13日付「株式会社ワットマン (証券コード：9927) の普通株式に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」

各 位

会 社 名 I A P F 3 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 西 林 忠 宣

株式会社ワットマン（証券コード：9927）の普通株式に対する 公開買付けの開始に関するお知らせ

IAPF3 株式会社（以下「公開買付者」といいます。）は、本日、株式会社ワットマン（株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）スタンダード市場、証券コード：9927、以下「対象者」といいます。）の普通株式（以下「対象者株式」といいます。）を金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。以下「法」といいます。）による公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得することを決定いたしましたので、以下のとおりお知らせいたします。

公開買付者は、本公開買付けを通じた対象者株式の取得等を主な目的として、2026年1月19日に設立された株式会社です。本日現在、公開買付者の発行済株式（自己株式を除きます。）の全てをIAパートナーズ株式会社（その関係会社及びその他の関連事業体を含め、以下「IAパートナーズ」といいます。）が管理を行うIAパートナーズ1号投資事業有限責任組合（以下「IAパートナーズ・ファンド（日本）」といいます。）が所有しております。なお、本日現在、IAパートナーズ、IAパートナーズ・ファンド（日本）及び公開買付者は、対象者株式を所有しておりません。

IAパートナーズは、2021年3月に設立された、プライベートエクイティ投資及びその関連業務全般を行う投資会社です。IAパートナーズ・ファンド（日本）の運用を2022年3月より開始し、ダイヤソルト株式会社（食用塩の製造）、堺化学工業株式会社（無機粉体化学品の製造）、ススムホールディングス株式会社（チップ抵抗器の製造）、株式会社エフエフティ（シリコンウエハの再生加工）、内外トランスライン株式会社（国際貨物の輸送）及び株式会社ナオヨシ（三温度帯物流サービスの運営）への投資を実行してまいりました。

IAパートナーズは、「Invest and Associate as a Partner - 信頼されるパートナーとして共に英知を結集し、ステークホルダーの多様なニーズに応え、投資先企業の持続的成長に貢献する」をパーパスとし、投資先企業の持続的成長への支援を通じた社会全体への貢献を目指しております。そしてこの実現に向けて、「投資先企業がステークホルダーである顧客、従業員、取引先、社会、株主への提供価値を中長期的にバランスよく成長させていくことを優先し、投資期間を超えた持続的な成長を支援する」ことを目指す「ステークホルダー投資」を基本理念に据えた投資業務を行っております。また、長年に亘り投資知見を蓄積してきた投資プロフェッショナル集団を強みに、投資先企業の持続的成長と投資収益の両立を強く意識した投資活動を行ってまいります。

今般、公開買付者は、東京証券取引所スタンダード市場に上場している対象者株式の全て（但し、本不応募合意株式（以下に定義します。）及び対象者が所有する自己株式を除きます。）を取得し、対象者株式を非公開化するための取引（以下「本取引」といいます。）の一環として、本日付で本公開買付けを実施することを決定いたしました。

本取引は、いわゆるマネジメント・バイアウト（MBO）（注1）に該当し、本取引後も継続して、対象者の主要株主かつ筆頭株主であり対象者の代表取締役社長である川畑泰史氏（以下「川畑泰史氏」といいます。）（所

有する対象者株式の数：1,792,000株（注2）、所有割合（注3）：20.48%）が対象者の代表取締役社長として、対象者の取締役である渡邊匡氏（以下「渡邊匡氏」といいます。）（所有する対象者株式の数86,104株：（注4）、所有割合：0.98%）が対象者の取締役として、対象者の事業成長に向けた経営全般にあたることを予定しております。

（注1）「マネジメント・バイアウト（MBO）」とは、公開買付者が対象者の役員との合意に基づき公開買付けを行うものであって対象者の役員と利益を共通にするものである取引をいいます。

（注2）川畑泰史氏が所有する対象者株式の数には、対象者の譲渡制限付株式報酬制度に基づき、対象者の取締役に付与された対象者の譲渡制限付株式（以下「本譲渡制限付株式」といいます。）908,000株（所有割合：10.38%）が含まれております。以下、川畑泰史氏の所有する対象者株式の数について同じです。

（注3）「所有割合」とは、対象者が本日公表した「2026年3月期第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載された2025年12月31日現在の対象者の発行済株式総数（9,094,832株）から、同日現在の対象者が所有する自己株式数（345,813株）を控除した株式数（8,749,019株）に対する割合（小数点以下第三位を四捨五入。以下、所有割合の計算において同じです。）をいいます。

（注4）渡邊匡氏が所有する対象者株式の数には、本譲渡制限付株式61,600株（所有割合：0.70%）及び役員持株会を通じて間接的に所有する7,704株（小数点以下切捨て）（所有割合：0.09%）が含まれております。以下、渡邊匡氏の所有する対象者株式の数について同じです。

本公開買付けの実施にあたり、公開買付者は、本日付で、川畑泰史氏及び川畑泰史氏の配偶者であり対象者の第6位株主（順位については対象者が2025年11月14日に提出した第50期中半期報告書に記載の順位です。以下同じです。）である川畑遥氏（以下「川畑遥氏」といい、川畑泰史氏と総称して「本不応募合意株主」といいます。）との間で、基本契約を締結し、①川畑泰史氏が所有する対象者株式1,792,000株（所有割合：20.48%）の全て及び川畑遥氏が所有する対象者株式320,184株（所有割合：3.66%）の全て（本不応募合意株主が所有する対象者株式の数の合計：2,112,184株、所有割合の合計：24.14%、以下「本不応募合意株式（川畑氏）」といいます。）について本公開買付けに応募しない旨、②本公開買付けが成立した場合には、対象者の株主を公開買付者及び本不応募合意株主のみとし、対象者株式を非公開化するための一連の手続（以下「本スクイーズアウト手続」といいます。）として実施される対象者株式の併合（以下「本株式併合」といいます。）の承認に係る対象者の株主総会において、本スクイーズアウト手続に関連する各議案に賛成する旨を合意しております。

また、本公開買付けの実施にあたり、公開買付者は、本日付で、渡邊匡氏との間で、公開買付けに関する契約書を締結し、①渡邊匡氏が所有する本譲渡制限付株式及び役員持株会を通じて間接的に所有する対象者株式以外の対象者株式16,800株（所有割合：0.19%）について本公開買付けに応募する旨、②渡邊匡氏が所有する本譲渡制限付株式61,600株（所有割合：0.70%、以下、本不応募合意株式（川畑氏）と併せて「本不応募合意株式」といいます。）の全てについて本公開買付けに応募しない旨、③本公開買付けが成立した場合には、本株式併合の承認に係る対象者の株主総会において、当該本譲渡制限付株式に関し、本スクイーズアウト手続に関連する各議案に賛成する旨、④本スクイーズアウト手続の完了後に実施予定の、公開買付者を吸収合併存続会社、対象者を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）の効力発生後速やかに、渡邊匡氏が本取引を通じて交付される金銭の額（税引き後）を基礎として渡邊匡氏及び公開買付者が別途合意する金額を出資し、公開買付者の発行する普通株式を引き受ける旨（以下「本再出資（渡邊氏）」といいます。）を合意しております（注5）。なお、本再出資（渡邊氏）後の渡邊匡氏の公開買付者の株式に対する所有割合は、現時点で未定です。

（注5）本再出資（渡邊氏）における公開買付者の普通株式1株当たりの払込価額を決定する前提となる対象者株式の評価は、本公開買付けにおける買付け等の価格（以下「本公開買付価格」といいます。）と同一の価格（但し、本株式併合における対象者株式の併合の割合に基づき形式的な調整を行う予定です。）にする予定であり、本公開買付価格よりも有利な条件が設定されているものではありません。また、本再出資（渡邊氏）は、本取引後も継続して、対象者の取締役として、対象者の事業成長に向

けた経営全般にあたることを予定している渡邊匡氏により行われるものであり、本公開買付けへの応募の可否とは独立して検討されたものであることから、公開買付価格の均一性規制（法第 27 条の 2 第 3 項）の趣旨に抵触するものではないと考えております。

また、公開買付者は、本公開買付けの実施にあたり、本日付で、対象者の主要株主かつ第 2 位株主である株式会社ハードオフコーポレーション（以下「ハードオフコーポレーション」といいます。）（所有する対象者株式の数：1,288,800 株、所有割合：14.73%）との間で、公開買付応募契約を締結し、その所有する対象者株式の全てについて、本公開買付けに応募する旨を合意しております。

更に、公開買付者は、本公開買付けの実施にあたり、本日付で、いずれも対象者の創業家である、(a) 対象者の第 4 位株主である渡邊未来氏（所有する対象者株式の数：344,984 株、所有割合：3.94%）、(b) 対象者の第 5 位株主である堀内裕紀氏（所有する対象者株式の数：344,888 株、所有割合：3.94%）、(c) 対象者の第 7 位株主である渋谷万葉氏（所有する対象者株式の数：292,490 株、所有割合：3.34%）、(d) 対象者の第 8 位株主である江木麻紀氏（所有する対象者株式の数：294,072 株、所有割合：3.36%）、(e) 清水一郷氏（所有する対象者株式の数：232,512 株、所有割合：2.66%）、(f) 清水とも子氏（所有する対象者株式の数：140,360 株、所有割合：1.60%）、(g) 田中玲子氏（所有する対象者株式の数：203,536 株、所有割合：2.33%）及び (h) 田中和雄氏（所有する対象者株式の数：134,656 株、所有割合：1.54%）（以下、総称して「本応募合意株主（創業家）」といい、ハードオフコーポレーションと併せて「本応募合意株主」といいます。）との間で、公開買付応募契約（このうち江木麻紀氏との間の公開買付応募契約を「本応募契約（江木氏）」といいます。）をそれぞれ締結し、本応募合意株主（創業家）は、所有する対象者株式の全て（本応募合意株主（創業家）が所有する対象者株式の数の合計：1,987,498 株、所有割合の合計：22.72%）について本公開買付けに応募する旨を合意しております（注 6）。なお、渡邊匡氏及び本応募合意株主が本公開買付けに応募する旨の合意をしている対象者株式の数の合計は 3,293,098 株（所有割合：37.64%）となります。なお、江木麻紀氏の所有する対象者株式の全て（所有する対象者株式の数：294,072 株、所有割合：3.36%）について、本公開買付けに応募しないことが確定した場合には、当該対象者株式の数だけ、本公開買付けにおける買付け等の期間（以下「公開買付期間」といいます。）中に買付予定数の下限を引き下げる可能性があります。

（注 6）但し、江木麻紀氏は、本応募契約（江木氏）において、公開買付期間の開始日以降、速やかに、所有する対象者株式の全てを本公開買付けに応募することが実務上可能か否かを確認し、応募を行うことが実務上可能であると確認できた場合には、所有する対象者株式の全てについて本公開買付けに応募し、応募を行うことが実務上可能であると確認できなかった場合には、所有する対象者株式の全てについて、本公開買付けに応募しない旨を合意しております。

本公開買付けの概要は以下のとおりです。

(1) 対象者の名称

株式会社ワットマン

(2) 買付け等を行う株券等の種類

普通株式

(3) 買付け等の期間

2026 年 2 月 16 日（月曜日）から 2026 年 4 月 2 日（木曜日）まで（32 営業日）

(4) 買付け等の価格

普通株式 1 株につき、金 972 円

(5) 買付予定の株券等の数

株券等の種類	買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
普通株式	6,575,235 (株)	3,592,600 (株)	－ (株)
合計	6,575,235 (株)	3,592,600 (株)	－ (株)

(6) 決済の開始日

2026年4月9日(木曜日)

(7) 公開買付代理人

SMBC日興証券株式会社 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

なお、本公開買付けの具体的な内容は、本公開買付けに関して公開買付者が2026年2月16日に提出する公開買付届出書をご参照ください。公開買付届出書は、EDINET (<https://disclosure2.edinet-fsa.go.jp/>)にて縦覧に供されます。

以上

【勧誘規制】

このプレスリリースは、本公開買付けを一般に公表するための記者発表文であり、売付けの勧誘を目的として作成されたものではありません。売付けの申込みをされる際は、必ず本公開買付けに関する公開買付説明書をご覧いただいた上で、株主ご自身の判断で申込みを行ってください。このプレスリリースは、有価証券に係る売却の申込みもしくは勧誘、購入申込みの勧誘に該当する、又はその一部を構成するものではなく、このプレスリリース（もしくはその一部）又はその配布の事実が本公開買付けに係るいかなる契約の根拠となることもなく、また、契約締結に際してこれらに依拠することはできないものとしします。

【将来予測】

この情報には公開買付者、その他の企業等の今後のビジネスに関するものを含めて、「予期する」、「予想する」、「意図する」、「予定する」、「確信する」、「想定する」等の、将来の見通しに関する表現が含まれている場合があります。こうした表現は、公開買付者の現時点での事業見通しに基づくものであり、今後の状況により変わる場合があります。公開買付者は、本情報について、実際の業績や諸々の状況、条件の変更等を反映するための将来の見通しに関する表現の現行化の義務を負うものではありません。

【米国規制】

本公開買付けは、直接間接を問わず、米国内においてもしくは米国に向けて行われるものではなく、また、米国の郵便その他の州際通商もしくは国際通商の方法・手段（電話、テレックス、ファクシミリ、電子メール、インターネット通信を含みますが、これらに限りません。）を使用して行われるものではなく、更に米国内の証券取引所施設を通じて行われるものでもありません。上記方法・手段により、もしくは上記施設を通じて、又は米国内から本公開買付けに応募することはできません。また、本公開買付けに係るプレスリリース又は関連する書類は米国においてもしくは米国に向けて、又は米国内から、郵送その他の方法によって送付又は配布されるものではなく、かかる送付又は配布を行うことはできません。上記制限に直接又は間接に違反する本公開買付けへの応募はお受けしません。米国の居住者に対しては、また、米国内においては、有価証券又はその他同等物の買受けの勧誘は行っておらず、米国の居住者が、また、米国内から、公開買付者に対してこれらを送ってきたとしてもお受けしません。

【その他の国】

国又は地域によっては、このプレスリリースの発表、発行又は配布に法律上の制限が課されている場合があります。かかる場合はそれらの制限に留意し、遵守してください。本公開買付けに関する株券の買付け等の申込み又は売付け等の申込みの勧誘をしたことにはならず、単に情報としての資料配布とみなされるものとしします。